

事業概要 【建築関連情報等WEB公開及び窓口システムワンストップ化事業】

自治体名	神奈川県川崎市	人口	1,552,270人	事業費	161,847千円
事業概要	<p>建築計画概要書等の建築関連情報は市役所窓口で開庁時間中のみ閲覧可能となっており、多くの申請者（市民、不動産・建築関係の事業者等）が時間・場所の制約、窓口混雑の常態化等による負担を感じている。これらの課題を解消するため、公開型GISを活用した建築関連情報等WEB閲覧システムの構築や、有人対応を要する既存窓口システムの完全自動化等の事業を実施し、市民サービス・利便性の向上及び窓口の効率化を図る。</p>				
具体サービス	<p>【建築関連情報等WEB閲覧システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の窓口閲覧交付システム（統合型GISサブシステム）と連携する公開型GISの導入 上記公開型GISに建築計画概要書、定期報告概要書、開発登録簿を掲載し、新規構築するインターネットサイト上で公開 建築確認等台帳記載事項証明書の交付に係る電子申請の簡略化 <p>➡ 市民等は窓口へ来庁せずに、いつでも、どこからでも、簡単に、書類の閲覧・取得が可能となる</p> <p>【建築関連情報等窓口閲覧交付システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報検索から書類交付までの一連の処理をワンストップで自動化する機能の追加 位置指定道路の閲覧・証明書交付機能及び一団地認定の縦覧機能の追加 <p>➡ 窓口の効率化及び一元化が図られ、市民等の窓口滞在時間が短縮される</p>		<p>① 窓口閲覧交付システム（統合型GIS） ② WEB閲覧システム（公開型GIS） ③ 電子申請システム（e-KAWASAKI）</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① WEB閲覧システムの利用件数 ② 台帳記載事項証明書の交付件数 ③ 位置指定道路証明書の交付件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 窓口における呼出時間の減少 ② 窓口における書類交付時間の減少 ③ 利用者満足度 		

建築関連情報の種類	① 窓口システム (閲覧・交付) 機能追加	② WEBシステム (閲覧・取得等) 新規	③ 電子申請システム (交付)
建築計画概要書	○	○	○
定期報告概要書	○	○	○
開発登録簿	○	○	○
建築確認等台帳記載事項証明書	○	③との併用により 交付○	○
宅地造成又は特定盛土等に関する証明書	○	非対応	○
旧住宅地造成事業に関する証明書	○	非対応	○
位置指定道路証明書	非対応→○	非対応	○
一団地認定	非対応→縦覧○	非対応	非対応

サービス概要 (1/2)

サービス名	建築関連情報のWEB公開 (WEB閲覧システムの構築)	事業費	102,993千円
ターゲット	市民・事業者等		
サービス内容			

現在、市役所窓口でのみ閲覧可能な建築計画概要書、定期報告概要書、開発登録簿を、新たに導入する公開型GISに搭載し、インターネットサイト上で公開する。また、物件特定のための情報（建築確認済証番号等）が明確な場合のみ申請可能な建築確認等台帳記載事項証明書¹の交付に係る電子申請手続きを、上記インターネットサイトにて検索した物件等の情報を利用することで容易に申請可能とするサービスを開始する。

これらにより、市民・事業者等は、**時間や場所に捉われず、建築関連情報の閲覧・取得が可能**となり、**窓口来庁者数の減少、窓口での待ち時間の短縮**等の効果も見込まれることから、**市民サービス・利便性の大幅な向上**が期待できる。

なお、公開型GISについては、デジタル庁が提供する「モデル仕様書」記載の必須機能を全て実装し、サービスカタログに掲載されている「GC Navi 公開型GIS (株式会社インフォマティクス)」を活用予定である。

現在

物件特定のための情報が明確な場合のみ電子申請可。
⇒ 窓口へ来庁し、申請が必要。



申請手段	物件の検索方法
窓口	地図、キーワード
電子申請	なし (物件特定のための情報が明確な場合のみ申請可)

サービス開始後

自宅等でも地図上から物件検索が可能に。
⇒ **窓口へ来庁せずに建築関連情報の閲覧・取得が可能!**



申請手段	物件の検索方法
窓口	地図、キーワード
電子申請	WEB閲覧システムにて検索した結果を利用して申請
WEB	地図、キーワード

☑ 上記サービスの実装にあたり、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業は、当該補助金等を利用することについて確認した

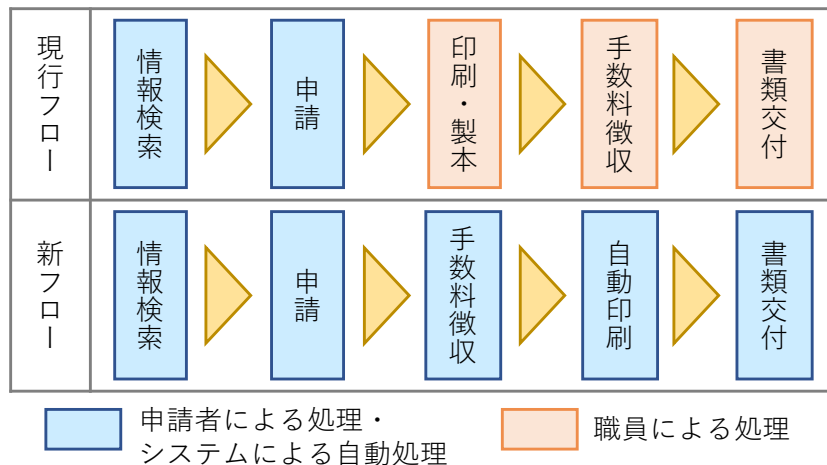
サービス概要（2/2）

サービス名	窓口閲覧交付システムのワンストップ化	事業費	58,854千円
ターゲット	市民・事業者等		
サービス内容			

書類交付に職員の事務処理を要する既存の窓口閲覧交付システムに、課金機やレシートプリンタ等を追加搭載し、システムを再構築することにより、情報検索から書類交付までの一連の処理をワンストップで自動化する機能を追加する。

また、各課の窓口にて職員が対応を行っている「位置指定道路の閲覧・証明書交付業務」及び「一団地認定の縦覧業務」を、窓口閲覧交付システムにて対応可能とするための機能追加を行う。

現行サービスでは、建築関連情報の閲覧・取得のために窓口へ来庁する市民等が非常に多く、また、窓口対応を行う職員が、部の庶務・経理業務や租税特別措置法に基づく住宅用家屋証明書の審査業務、建築に関する相談・調整業務等も並行して行っていることから、申請から書類交付まで（一団地認定は縦覧まで）に30分以上の待ち時間が生じることも少なくないが、上記機能追加に伴い、職員の事務処理を介さずに閲覧・書類交付（一団地認定は縦覧）が可能となるため、**窓口における待ち時間の大幅な短縮**が見込まれ、**市民サービスの向上**や**窓口の効率化**等の効果が期待できる。

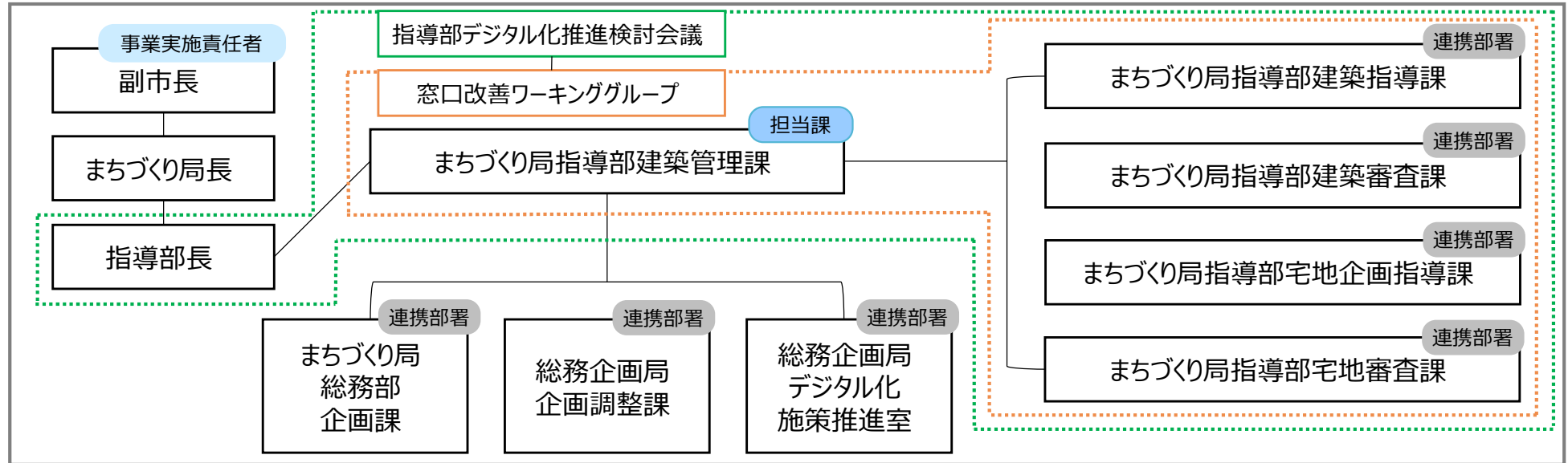


現行の窓口閲覧交付システム

- 上記サービスの実装にあたり、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業は、当該補助金等を利用することについて確認した

推進体制

■ 庁内の推進体制

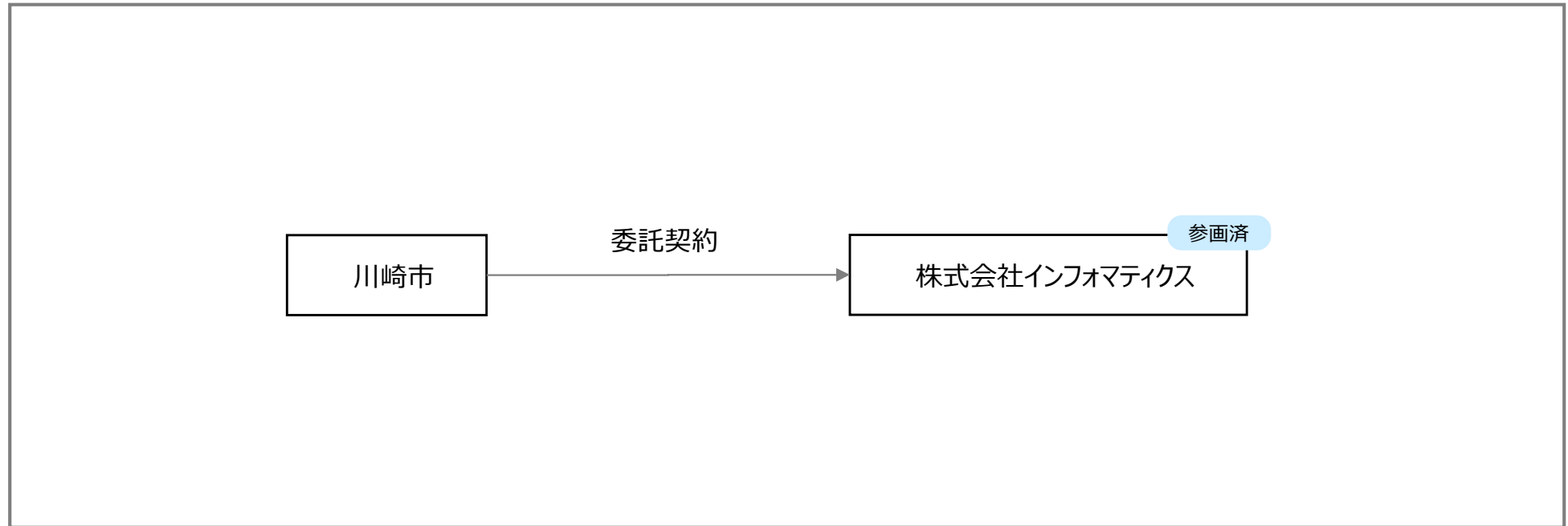


【各課室の役割】

名称	名称	役割
事業実施責任者	副市長	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施責任者
事業担当課	建築管理課	<ul style="list-style-type: none"> 事業全体のマネージメント、進捗管理、システムの調達、関連部署との調整、業務フローの検討、申請事業に係るサービス分野を所管、周知・広報、評価、指導部デジタル化推進検討会議及び窓口改善ワーキンググループ事務局
連携部署	建築指導課、建築審査課、宅地企画指導課、宅地審査課	<ul style="list-style-type: none"> 申請事業に係るサービス分野を所管、関係事業等の調整、周知・広報、評価・助言、指導部デジタル化推進検討会議及び窓口改善ワーキンググループ委員
	指導部デジタル化推進検討会議	<ul style="list-style-type: none"> 指導部長及び指導部各課管理職等で構成 本事業に対する総合的な評価・助言
	窓口改善ワーキンググループ	<ul style="list-style-type: none"> 建築管理課長及び指導部各課職員等で構成（指導部デジタル化推進検討会議配下に属する会議体） 利用者目線での検証・評価、有効性のある改善策の検討
	企画課、企画調整課、デジタル化施策推進室	<ul style="list-style-type: none"> 関係するステークホルダーとの調整、本事業に対する助言

推進体制

■ 事業推進体制



名称	役割
川崎市	• 事業計画の立案、事業総括、サービスの提供、各種契約手続の実施 等
株式会社インフォマティクス	• システム設計、構築、改修、保守 等